

平素より私ども中国銀行をご利用、お引き立ていただき、厚くお礼申し上げます。

平成28年度の我が国経済は、前半は新興国経済減速の影響から輸出や生産が伸び悩み、景気回復に鈍さが見られました。後半は個人消費の回復に懸念が残るものの、海外経済の改善を背景として、生産・輸出・設備投資を中心に景気は緩やかな回復基調を辿りました。

地元経済においては、三菱自工水島製作所での生産停止の影響や船舶受注の息切れ等の影響は残るものの、民間設備投資や住宅建築で持ち直しの動きが続くなど、底堅く推移しました。

金融面では、昨年11月に米大統領選挙でトランプ大統領が勝利して以降、米金利が上昇するなかで、日銀の超緩和的な金融政策により国内の金利上昇は限定的となっています。今後の金融・財政政策がお客様へ与える影響を引き続き注視するとともに、積極的な資金供給を通じて、地元経済の活性化に取り組む方針であります。

以上のような事業環境の中、当行では平成26年度からスタートした期間3年の中期経営計画『ちゅうぎん Heart 2014』で策定した各施策を着実に実施してまいりました。当期における主な活動成果は後記のとおりです。

株主のみなさまに対しましては、当行普通株式1株につき配当金10円(中間配当金を含めた当事業年度の年間配当金は20円)とさせていただきます。

昨年2月に導入されたマイナス金利政策による一層の超低金利環境に加え、人口の減少や少子高齢化の進行などで地域の社会構造が変化する中、当行を取り巻く環境は一段と厳しさを増すことが想定されます。加えて今後は、他の金融機関だけでなく、異業種プレイヤーとの競争にも拍車がかかると予想されます。

こうした環境下において、当行が地域のお客様に選ばれ、ステークホルダーの方々から信頼され続けるためには、更なるサービスの向上に向けた構造改革を進めていく必要があると考えております。

そのため、昨年2月より1年をかけて今後の環境変化を分析するとともに、対応方針を多面的に検討し、期間10年の長期経営計画「Vision2027 未来共創プラン」を策定、今年4月にスタートさせました。

この長期経営計画では、「地域・お客様・従業員と分かち合える豊かな未来の共創」を合言葉に取組みを進めることとしており、持続可能なビジネスモデルへの再構築を実践していくこととなります。

具体的な取組みとしては、①事業性評価を軸とした総合ソリューションの提供、②お客様のライフステージに応じた提案力の強化、③グループシナジーの最大化、④チャンネルの再構築によるお客様との接点拡大、⑤抜本的な業務プロセスの見直しとIT投資による営業時間、営業人員の捻出、⑥事務・管理から営業への人員シフト、⑦人材育成の強化、⑧戦略の実行力を高めるための組織改革、⑨「ちゅうぎんの心」の実践、⑩ES、CS、コンプライアンスの向上などに取組んでいく方針としています。

以上、当行グループ役職員の行動の拠りどころである「ちゅうぎんの心」の実践を通じて、「未来共創プラン」の達成を目指して取り組んでまいります。



平成29年6月
取締役頭取 宮長 雅人